

個別避難計画作成の取組みに係るアンケート回答一覧

市町村	1. 庁内の連携について			2. 優先度の設定について		3. 庁外の連携について			4. 支援者の担い手確保(企業・団体との連携)について			5. 個別避難計画策定状況等について(R6.3.31見込み)		6. その他意見・質問等	
	1-① 庁内連携の可否	1-② 庁内でのデータ共有	1-③ 庁内連携における課題	2-① 優先度の設定の可否	2-② 「ア:できている」の場合、具体的にどのような設定か	3-① 庁外連携の可否	3-② 「ア:できている」の場合、具体的にどのような組織か	3-③ 庁外連携における課題	4-① 多地区防災訓練における企業・団体等の参加実績	4-② 「ア:ある」の場合、支援者の担い手と避難行動要支援者名簿(人)個別避難計画の作成済数(件)	4-③ 「ア:ある」場合、支援者の担い手と避難行動要支援者名簿(人)個別避難計画の作成済数(件)	5-① 個別避難計画の作成済数(件)	5-② 個別避難計画の作成済数(件)		
1 山形市	ア:できている	ア:できている		イ:できていない				防災部局からの提案はしているが福祉部局との合意形成が取れていない。	イ:できていない		現在、介護支援専門員を活用したモデル事業を実施しているが連携とまではいかない為、モデル事業の結果を受けて庁外との連携について検討を進めていきたい。	イ:ない		23,923	1,214
2 上山市	イ:できていない	イ:できていない	要綱により各課の業務内容を定めているが、各課の認識が薄い。	イ:できていない				地区の取り組みに温度差がある。	ア:できている	自主防災組織、社会福祉協議会、民生委員児童委員、上山警察署、上山市消防団	関係書類の管理	イ:ない		3,200	地区に避難行動要支援者制度の重要性を認識させるために、よい手段があったらご教示ください。(本市では、出前講座や自主防災組織会長が集まる機会を利用して、制度等について説明を実施している。)
3 天童市	イ:できていない	ア:できている	危機管理担当、福祉部門担当、介護部門担当との横の繋がりがなかなかとれない。	ア:できている	(1)想定される被害の危険区域(浸水想定区域、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域)に居住する者 (2)避難所内の一般避難スペースでは生活が困難な要介護者・障がい者等				ア:できている	自主防災組織、各地区の民生委員、福祉推進員		イ:ない		8,833	1,396
4 山辺町	ア:できている	ア:できている		イ:できていない					ア:できている	自主防災組織、民生委員		イ:ない		445	445
5 中山町	ア:できている	ア:できている	事業責任の所在の設定	ア:できている	要支援者の心身の状態と住まいのハザードの状況による	要支援者の心身の状態の変更があった場合の対応			イ:できていない		要支援者の心身の状態を把握する方との日程調整が難しいこと 自主防災組織等の地域住民の役員の変更が多いこと	ア:ある	イ:思わない	580	9
6 寒河江市	ア:できている	ア:できている		イ:できていない					ア:できている	町会長、自主防災組織		ア:ある	イ:思わない	604	604
7 河北町	ア:できている	イ:できていない		イ:できていない				どのように優先度を決めれば良いかわからない。誰もが納得できる優先度になるのが不安。	ア:できている	自主防災組織		イ:ない		1,008	943
8 西川町	イ:できていない	イ:できていない	毎年の更新作業に時間を取られ、情報共有まで至っていないが、情報共有の必要性は認識している。	イ:できていない					イ:できていない		コロナ禍で更新作業が一度滞り、それ以降、自主防災組織との情報共有ができていない。	イ:ない		39	39
9 朝日町	ア:できている	ア:できている		イ:できていない					イ:できていない			イ:ない		222	12
10 大江町	ア:できている	ア:できている	個別避難計画の情報の維持	ア:できている	浸水リスクの高い地域の計画を優先	今後他の災害リスクを想定して計画を拡大する			ア:できている	自主防災組織	自主防災組織の体制強化	ア:ある	ア:思う	約400	87
11 村山市	ア:できている	ア:できている		ア:できている	高齢者・要介護度3～5・障害者手帳所持者				ア:できている	社会福祉協議会、保健所などの関係機関(医ケア児)		ア:ある	イ:思わない	2,479	2,479
12 東根市	イ:できていない	ア:できている	本市では、個別避難計画の作成担当は、根拠法令が防災部門であるという理由から、防災部門で行っている。福祉部門は、協力関係にあるものの、連携して作成を進める状況には至っていない。 防災部門では、該当者の普段の状況の把握が困難であり、また、福祉関係機関(介護施設やケアマネージャー等)との関係性も構築できていないことから、作成に時間と労力を要しているのが現状であり、課題と感じている。	イ:できていない				優先度を設定する際、身体の状態だけでなく、地域の実情や、個々が抱えるさまざまな事情もふまえて設定しないと、作成の協力がいただいている方(特に自主防災会や民生委員等)の納得を得ることが難しいことから、どのように設定すべきが課題となっている。	イ:できていない		個別計画作成には、時間と労力を要することから、仕事として協力いただく方ではない方(自主防災会や民生委員等)や福祉専門職の方に、どこまで、どのように協力を依頼したらよい課題となっている。	ア:ある	イ:思わない	2,000	16
13 尾花沢市	ア:できている	イ:できていない	名簿の管理が庁内ネットワークに接続されていないスタンドアロンのPCシステムで行っているため、対象者に関する情報共有ができていない。	イ:できていない					イ:できていない			イ:ない		670	1
14 大石田町	ア:できている	イ:できていない		イ:できていない					ア:できている	自主防災組織		イ:ない		450	450
15 新庄市	ア:できている	ア:できている		ア:できている	水平避難が必須な者(特別)警戒区域に居住する者を最優先作成者として設定				イ:できていない		庁外の組織と連携を図ることの必要性について、庁内関係課間での共通認識を図ることができていない点 ※本市においては、市職員が対象者全ての計画作成を担う旨の方向性を整理	イ:ない		419	1
16 金山町	ア:できている	ア:できている	避難、支援に必要な情報が不足しているため、計画のアップデートが必要と感じている。	イ:できていない				身体の状態や居住環境など、さまざまな点から判断する必要があり、優先順位をつけづらい。	ア:できている	社会福祉協議会、民生児童委員協議会		ア:ある	ア:思う	39	39
17 最上町	ア:できている	ア:できている		イ:できていない				社会福祉協議会の「安心カード登録事業」と一体的に取り組み、避難行動要支援者登録と同時に個別支援計画を作成し「安心カード」として発行している。災害時に避難支援より実効性のあるものにしていく必要がある。	ア:できている	社会福祉協議会、町区長連絡協議会、町健康福祉推進員連絡会	各地域内での情報共有、避難に当たって自力避難が不可能で家族等の支援が受けられない方等の分類や、その方々の具体的な避難支援についてより実効性のあるものにしていく必要がある。	ア:ある	ア:思う	236	236
18 舟形町	ア:できている	ア:できている	それぞれがそれぞれを頼ってしまっ、連携スピードが遅い	ア:できている	障がいレベルでの選別、居住地での選別等基準を持って対応している				ア:できている	町内の民間介護施設		イ:ない		20	0
19 真室川町	ア:できている	イ:できていない	システム整備によるデータ共有・閲覧等(令和6年度完了予定)	ア:できている	障がい者・要介護認定者・医療的ケアを要する者(人工透析・在宅酸素等)				ア:できている	自主防災組織、民生委員		イ:ない		100	100
20 大蔵村	ア:できている	ア:できている	マンパワー不足	ア:できている	令和2年度7月豪雨災害で被害のあった高齢者世帯				ア:できている	地区自主防災組織、民生児童委員		イ:ない		161	5
21 鮎川村	イ:できていない	イ:できていない		ア:できている	障がい者、一人暮らしの高齢者				イ:できていない			イ:ない		143	0
22 戸沢村	ア:できている	ア:できている		ア:できている	全部策定済み				ア:できている	地区会、民生委員、社会福祉協議会		イ:ない		377	111
23 米沢市	ア:できている	ア:できている	避難行動要支援者名簿はデータ共有もできているが、個別避難計画は紙での管理となっており、今後データ共有のため入力作業が必要。	ア:できている	要支援者の範囲要件の中でも、要介護認定者、障害者、障害者総合支援法上のサービス給付を受けいている難病患者、医療的ケア児・者が優先。 浸水想定区域内、土砂災害警戒区域内の方を優先する方針がある。				イ:できていない		障害、介護のサービス事業者との一部連携はできているが、その他の団体との連携ができていない(説明が不足している)。	ア:ある	イ:思わない	6,555	31
24 南陽市	イ:できていない	イ:できていない		イ:できていない					イ:できていない			イ:ない		1,381	13
25 高島町	ア:できている	ア:できている	町全体での計画策定対象者の優先順位付け 組織全体の業務推進状況の管理(郵着をまたぐため。) 業務の全体的な把握が困難	ア:できている	1 立ち退き避難が必要(レンジゾーン)、2 自分で避難判断ができない、3 肢体不自由で自力避難ができない、4 歩行に不安がある、5 老人、6 一人暮らし ※複合要因があれば優先度を上げる。				ア:できている	自主防災組織、社会福祉法人連絡会、自立支援協議会	・輸送手段(介護タクシーなど)を提供する企業 ・介護施設などに避難してもらい、介護サービスを受けた場合の費用負担のガイドライン	イ:ない		1,958	1,958
26 川西町	ア:できている	ア:できている		ア:できている	在宅高齢者のうち、介護度の高い者、在宅障がい者のうち、洪水及び土砂災害等危険区域に居住する者が優先。				イ:できていない		自主防災組織の温度差が地区により大きい。	ア:ある	ア:思う	116	116
27 長井市	ア:できている	イ:できていない		イ:できていない				担当者の考え方(基準)はある程度まとまっているが、その考え方で良いのかわからない。(国や県で優先度の設定基準を具体的に示してほしい。)	ア:できている	自主防災組織、地区長、民生委員、消防・消防団、警察、社会福祉協議会		イ:ない		1,802	1,200
28 小国町	ア:できている	ア:できている		ア:できている	土砂災害警戒区域や河川浸水区域等の住んでいる方を設定 ケアマネージャーから優先的に計画策定をした方がいい人を設定				ア:できている	社会福祉協議会		ア:ある	ア:思う	198	5
29 白鷹町	ア:できている	ア:できている		ア:できている	要介護度が重い人や地域におけるハザードの状況を鑑みて、優先的に選定している。				ア:できている	自主防災組織、民生委員	自主防災組織や民生委員によって対応に温度差がある点。	イ:ない		234	224
30 飯豊町	ア:できている	ア:できている		イ:できていない					ア:できている	自主防災組織、社会福祉協議会		イ:ない		233	59

市町村	1. 序内の連携について			2. 優先度の設定について			3. 序外の連携について			4. 支援者の担い手確保(企業・団体との連携)について		5. 個別避難計画策定状況等について(R6.3.31見込み)		6. その他意見・質問等
	1-① 序内連携の可否	1-② 序内でのデータ共有	1-③ 序内連携における課題	2-① 優先度の設定の可否	2-② 「ア:できている」の場合、具体的にどのような設定か	2-③ 優先度の設定における課題	3-① 序外連携の可否	3-② 「ア:できている」の場合、具体的にどのような組織か	3-③ 序外連携における課題	4-① 各地区防災訓練における企業・団体等の参加実績	4-② 「ア:ある」の場合、支援者の担い手と避難行動要支援者名簿(人)個別避難計画の作成済数(件)	4-③ 「ア:ある」の場合、支援者の担い手と避難行動要支援者名簿(人)個別避難計画の作成済数(件)	4-④ 「ア:ある」の場合、支援者の担い手と避難行動要支援者名簿(人)個別避難計画の作成済数(件)	
31 鶴岡市	ア:できている	ア:できている		ア:できている	ハザードエリアの状況、身体的状況などを独自の基準を設けて判断して設定している。		ア:できている	福祉専門職(ケアマネージャー等)を中心として、高齢者福祉事業所、障害者相談支援事業所と連携して作成支援にあたっている。		イ:ない		約13,000	389	
32 酒田市	ア:できている	ア:できている		ア:できている	「災害発生リスクが高い地域にお住まいで、心身の状況、世帯状況により避難が困難な方」 具体的には、土砂災害特別警戒区域・洪水時浸水想定区域にお住まいでかつ、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・要介護者 のうち支援が必要な方 かつ、本人、同居家族で避難できない方	具体的に設定しすぎると、その条件から外れた方は作らなくて良いと捉えられかねない。	ア:できている	自治会(自主防災組織)、民生委員、包括支援センター	・地域での作成支援の主体として自治会(自主防災組織)を想定しているが、負担感が大きい。また、介護度などの情報は自治会では把握していないと、そうした個人情報を扱うことへの拒否感がある。 ・従来から整備してきた台帳の延長として個別避難計画を整備する想定だが、自治会が主体的に動いていたところや民生委員が動いていたところなどがあり、地域によって取組み方に差がある。 ・ケアマネージャーに対して現在は情報を設定していないが、状況によっては情報を検討する必要がある。 ・従来から整備してきた台帳は、社会福祉協議会の整備する日常の見守りのための台帳と同じ形式を従っており、それぞれが取組を進めてきたものの、今後は台帳の統合なども含めて関係性の整理を進めていく必要がある。	イ:ない	3,806	14		
33 庄内町	イ:できていない	イ:できていない		イ:できていない		優先度の設定は、計画策定者の状況変化により優先順位の変更が起こった際に、その対応への設定を変更することが難しいため	ア:できている	民生委員、自治会(自主防災組織)	・自治会(自主防災組織)のあいだで計画策定への取組に温度差が大きい。 ・民生委員等の不在地域がある。	イ:ない	2,226	262		
34 三川町	ア:できている	ア:できている		イ:できていない			ア:できている	自主防災組織、民生委員 等	避難行動要支援者名簿、個別避難計画の更新情報について、各組織への情報提供が年1回の頻度であるため、最新情報をどう伝えていくかが課題である。	イ:ない	428	117		
35 遊佐町	ア:できている	ア:できている		イ:できていない			ア:できている	社会福祉協議会、民生児童委員協議会		イ:ない	613	185		
合計	35	35		35			35			35	10	約78,896	13,250	
ア	28	25		17			24			10	5			
イ	7	10		18			11			25	5			